

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証結果

実施計画 年度—事業番号	事業名	事業概要	事業の実施状況				成果目標	指標	効果
			総事業費 (円)	交付金充当 経費(円)	事業開始年月 日	事業完了年月 日			
R7 — 1	物価高騰対応重点支援給 付金	物価高が続く中で、令和6年度住民税均等割が非課税の世帯に対し 支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (R6-7の事業においても実施)	35,586,564	35,586,564	R7.3.27	R8.2.20	対象世帯に対して令和7 年8月までに支給を開始 する	令和7年3月27日支 給開始	◆低所得者支援 対象世帯2,164世帯のうち、2,110世帯(支給率 97.5%)に支給し、低所得者世帯の生活の維持 に繋がった。 ◆子ども加算 対象世帯329人のうち、326人(支給率99.6%) に支給し、低所得者世帯の生活の維持に繋 がった。 ◆不足額給付 対象世帯996人のうち、950人(支給率95.3%) に支給し、物価高騰に対応し生活の維持に繋 がった。
R7 — 5	香春町応援商品券発行事 業(重点支援地方交付金) (R8年度への繰越事業)	物価高が続く中で、令和6年度住民税均等割が非課税の世帯に対し 支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。						
R7 — 6	学校給食費物価高騰対応 重点支援金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け価格高騰してい る給食費(教職員等を除く)を助成することにより就業環境の変化を受 けている子育て世帯の支援を行い経済的負担軽減を図るもの。	24,910,867	24,910,867	R7.4.1	R8.3.26	事業終了時の交付率 100%	交付率100%	小中学生計449人(11か月平均)の学校給食費 に対して助成することができ、子育て世帯の 経済負担を軽減することができた。
R7 — 7	香春町プレミアム商品券発 行事業費負担金(重点支援 分)	購入時に20%のプレミアム分を上乗せした町独自の商品券を発行し、 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた消費者の支援 及び冷え込んだ地域経済の再生のきっかけを創出する。	2,250,000	1,676,133	R7.7.2	R7.7.14	終了時換金率100%	換金率99.5%	発行総額30,000千円のうち約99.5%が使用さ れ、町内での消費を喚起することができた。
R7 — 8	物価高騰対策タクシー利用 券助成金事業 (R8年度への繰越事業)	米関税措置などの影響により物価高騰が続く中で、高齢者に対しタ クシー利用券を配布することで、移動にかかる負担を軽減する。移動 の負担が軽減されることにより、物価高騰下においても生活用品の購 入等、外出しやすい生活環境の保持に繋げる。	繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。						
R7 — 9	物価高騰対策妊婦応援品 (金芽米)配布事業 (R8年度への繰越事業)	米関税措置や食料品価格等の物価高騰に対応するため、妊娠して から産まれた子どもが1歳になるまでの期間に毎月栄養価の高い金 芽米を配布することで、家計の食費負担を軽減するとともに、妊婦と乳 児の栄養を確保する。	繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。						
R7 — 10	保育所給食金芽米支援事 業(物価高騰対策) (R8年度への繰越事業)	米関税措置や食料品価格等の物価高により影響を受けている町内 保育所の給食に米を支給する。また、配布する米は、栄養価の高い金 芽米とすることで、当該児童の健康維持及び向上を図る。	繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。						
R7 — 11	学校給食費食材費助成事 業(物価高騰対策) (R8年度への繰越事業)	米関税措置や食料品価格等の物価高騰に伴う学校給食の食材 料費高騰について、当該費用の増額分(教職員等を除く)を補填するこ とで、給食費の無償化維持が可能になるとともに、学校給食の質と量 を確保し、もって子育て世帯の負担軽減を図るもの。	繰越事業のため、事業完了後に記載し公表します。						